

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-2	事務事業名 社会教育関係団体補助金	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------------	----------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にするまちをめざします。
---------------	-------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的 市民主体の社会教育活動（体育活動を除く）に対して補助金を交付することにより、文化活動等への支援を行う。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、申請があった団体の文化活動等に対して補助金の交付を行う。 同時に申請書等の記載方法や団体運営上の要件に関する指導を行うことで、間接的に団体への援助を行っている。 (10.05.01.03一般管理事務費)	
事業開始時期	平成15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)			578	0	43	500
国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0	0
一般財源		578	0	43	500	
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0	0
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	0	0
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,386	817	813	500	
単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付団体数)	千円	693	0	813	0	

評価指標の設定	活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
	①補助金交付申請件数	実績値 件	2	0	1	
②		実績値				
評価指標の設定	《指標の説明・数値変化の理由など》					
	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 次	補助金交付団体数 目標値	件	2	0	1	3
	実績値	件	2	0	1	
二 次	目標値					
	実績値					
《指標の説明・数値変化の理由など》						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。					
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	補助金制度の見直しにより、公金使用の厳密性を確保した。対象経費の制限や、公共性の確保に向けた指導も行っている。 26市ではほとんどの市で補助金制度が存在するが、西東京市の予算額は現時点では特に多いほうではない。				
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし。				

事業コード 10-4-2	事務事業名 社会教育関係団体補助金	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	----------------------	-------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にするまちをめざします。
---------------	-------------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	社会教育関係団体に対する補助金の交付は、市民主体の社会教育活動への支援の一つとして実施されている事業である。平成24年度からは、団体がより申請しやすいように、事業実施の現状に合わせ、主催団体として実行員会も対象となるような運用を行った。補助金の交付にあたっては、社会教育委員の会議に意見を聴いて決定しているが、会議からは団体申請数減少の要因として、申請団体要件や申請手続き書類作成の大変さを指摘する意見もあるが、補助金行政の適正化を図るという観点からすると、安易な申請手続きの緩和は望ましくないと考える。補助金交付の適正化を図ることと、手厚く社会教育関係団体への補助金を交付することは両立しがたい。今後も引き続き、PRを含めて、制度の周知徹底を図る努力は必要と思われるが、申請団体数のここ何年かの停滞を考えると、補助金制度による団体支援のあり方を見直す時期に来ていると考える。
	事業の 必要性	3		
	事業主体の 妥当性	3		
B	直接のサービス の相手方	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	事業内容等の 適切さ	3		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	補助金の活用実績は、平成23年度は、0件であり、24年度も1件である。過去において、5から10件の申請実績があったとのことであるが、現状の申請件数は、きわめて少ない。また、この補助制度ができた当時とは違い、現在は、各種団体に対するさまざま支援制度が存在する現状を考慮した場合、この補助金制度については、抜本的な見直しが必要である。社会教育関係団体に対しては、日々のかかわりの中で、その育成に努めることが大切である。
	事業の 必要性	1		
	事業主体の 妥当性	3		
B	直接のサービス の相手方	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	事業内容等の 適切さ	1		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>社会教育関係団体の支援・育成の必要性については認められるものの、それを補助金の交付によって実現することを目指す本事業については、これまでの実績を鑑みると、事業本来の目的に寄与しているかという点について疑問がある。</p> <p>二次評価において指摘のとおり、補助金交付によって事業目的が達成されるのかを熟慮したうえ、金銭的支援以外の支援・育成方法への転換を検討するなど、抜本的な見直しを図られたい。</p>